

公表時間  
4月7日(月) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2025年4月7日  
日 本 銀 行

# 地域経済報告

— さくらレポート —

(2025年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2025 年 4 月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

## 参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス … 最終頁

### < 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2025年1月判断	前回との比較	2025年4月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している
東北	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある
近畿	高水準ながら、減少している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	高水準で推移している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
下げ止まっている	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
復旧需要等がみられており、下げ止まっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、持ち直している	北陸
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック別）※

#### ①個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・ 富裕層やインバウンド客を中心に、ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高額品販売が引き続き好調に推移。多くの商品で値上げをしているが、需要の減退は特段みられていない（名古屋[百貨店]）。
- ・ 恵方巻やバレンタインといったイベント関連の売上は前年を上回っており、プチ贅沢やコト消費は堅調に推移（高松[商業施設]<松山、高知>）。
- ・ ポイント還元率の高い日に顧客が集中するなど、節約志向が継続しているものの、高単価な総菜の販売量が増加するなど、総じてみれば、所得改善効果が下支えするもとで、消費者マインドは底堅い（下関[スーパー]）。
- ・ 年金暮らしの高年齢層や賃上げの恩恵が小さい世代は、節約志向を強めており、プライベートブランド商品や特売品など低価格の商品を選好（新潟[スーパー]）。
- ・ メーカーの生産体制が正常化に向かう中、登録台数が伸長（福岡[自動車販売]）。
- ・ 飲み放題コースなどの値上げを実施したが、観光客や地元客の需要が堅調で、客足の減少はみられない（函館[飲食]）。
- ・ 国際定期便の増便もあってインバウンド客の増勢が続く中、国内客の「推し活」関連の支出を惜しまない姿も不変で、客室料金を前年から数千円引き上げても、イベント開催の多い週末は満室状態が継続（福岡[宿泊]）。
- ・ 降雪量が多く、県内のスキー場はインバウンド客を含めて客足が増加しているほか、雪まつりなどのイベントの客入りも上々（新潟[観光施設]）。
- ・ 旅行代金の高騰を背景に、学生の卒業旅行の目的地が従来の欧米から比較的安価なアジアや国内へとシフトしているほか、新婚旅行でもハワイやグアムから沖縄へ旅行先を変更する動きがみられる（熊本[旅行]）。
- ・ 当社メニューの値上げや生鮮食品など生活に密接した物価の上昇から、日常使いの常連客が来店頻度を引き下げており、売上は何とか前年並みを維持（本店[飲食]）。

#### ②生産・輸出、設備投資

- ・ 中国からの需要は落ち着いているものの、台湾や韓国からのAI関連の旺盛な需要が継続しており、半導体製造装置関連の生産は増加傾向（甲府[生産用機械]）。
- ・ 国内外の堅調な需要を背景に、生産は増加基調にある。なお、米国等で先行きの政策運営に関する不透明感が強く、とりわけ通商政策についてはその影響を見極めたうえで、具体的な行動に移る方針（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 米国の通商政策の影響を事業計画に織り込むのは困難。現時点で生産・輸出計画を変えていないが、ダウンサイドリスクは意識している（大阪[電気機械]）。
- ・ 米国大統領選の行方が不透明な中で発生していた海外顧客の買い控えの動きは、政権発足後も通商政策の着地がみえないことから、続いている（高松[生産用機械]）。
- ・ 深刻な人手不足を踏まえて無人搬送車の実証実験を開始した。当面は、作業員の少ない深夜帯に稼働させて倉庫内の物流を効率化する計画（金沢[卸売]）。
- ・ 建設コストに加え、利上げ後に資金調達コストも高まっているが、必要な投資はしっかり行うため、2025年度も投資額は高水準となる計画（大阪[電気機械]）。
- ・ 建設業者の人手不足から、工事発注先の確保が困難化（名古屋[金属製品]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

### ③雇用、賃金設定

- ・ 人手不足から、繁忙時にテーブルが空いていても客数を制限せざるを得ない状況で、機会損失が発生（広島[飲食]）。
- ・ 人手不足への対応に加え、足もと増加しているインバウンド客への接客を強化するため、外国人材の採用を積極化（福島[宿泊]）。
- ・ 価格転嫁の進捗により賃上げ原資が確保できたことから、2025年度は前年度を上回る平均4%の賃上げを実施するほか、採用強化の観点から初任給もそれ以上に引き上げる予定（福島[電気機械]）。
- ・ 大企業の前年を上回る賃上げ方針を受け、当社も積極的な賃上げが必要と考え、2025年も前年並みとなる5%台半ばの高めの賃上げを予定（本店[食料品]）。
- ・ 2024年の賃上げ率は、最低賃金の上昇率や他企業の状況を参考に4%とした。2025年も同様の考え方で賃上げする予定であり、来年以降も、優秀な人材の確保に向けて継続的に賃上げを行う方針（前橋[輸送用機械]）。
- ・ 大企業並みの給与水準は実現が難しいものの、同業他社に見劣りしないよう2025年も前年並みの平均3%の賃上げを行う方針（金沢[商業施設]）。
- ・ ここ数年、若年層を中心に賃上げを実施。原資は乏しいが、人材の確保・係留のため、2025年度も県内平均並みの賃上げをせざるを得ない（水戸[食料品]）。
- ・ 賃上げ原資は十分でないものの、人材係留などの観点から2025年度もベアを実施する方針。もっとも、前年度対比で賃上げ率は縮小する見込み（北九州[スーパー]）。
- ・ 燃料代の上昇分を十分に運送料金へ価格転嫁できていないため、収益が圧迫されており、2年連続での賃上げ実施は難しい状況（高知[運輸]）。

### ④価格設定

- ・ 為替円安から輸入コストが上昇しているほか、人件費等も上がっているため、値上げを実施したが、需要は引き続き好調（本店[小売]）。
- ・ 短期間で米の収穫量が大きく増えることは想定しがたく、米価格は高水準が続くとみており、商品のさらなる値上げを検討（新潟[食料品]）。
- ・ 客数の維持を目的に、消費者の購入頻度が高い米や卵の価格は、仕入価格の上昇に比べて値上げ幅を抑制。もっとも、自社でのコストの吸収は限界に達しているため、今後もコストの上昇が続く場合、販売価格を引き上げる方針（秋田[スーパー]）。
- ・ 人件費等のコストが上昇する中、価格を重視する顧客と高品質を志向する顧客のそれぞれを意識して、低価格帯商品の価格は据え置く一方、高付加価値商品は価格転嫁を行うことで、利益を確保（広島[小売]）。
- ・ 都市部の宿泊料金の高騰を背景に、旅行先を料金水準が相対的に低い当地にシフトする動きがみられていることや、インバウンド需要も回復してきたことを受け、人件費の価格転嫁を目的に、休日を中心に宿泊料金を引き上げ（松江[宿泊]）。
- ・ 平日は、出張旅費の上限額であることの多い1万円以内に抑えた素泊まりプランを用意しているが、最低賃金引き上げによる人件費上昇もあり、これ以上の価格維持は困難（高松[宿泊]）。
- ・ 米価格の上昇分を販売価格に転嫁しているが、現時点では来店客数への影響はみられていない。もっとも、値上げが続く中で顧客離れへの懸念もあり、今後の値上げは慎重に検討していく（大阪[飲食]）。
- ・ 生産コストの上昇が続く中、出荷先のメーカーでは、労務費を含めた価格転嫁に、より寛容になっている（大分[輸送用機械]）。
- ・ 付加価値向上に伴うコスト上昇分の価格転嫁は可能な一方、既存商品における価格転嫁は、単純値上げとなるため、引き続き難しい（静岡[その他製造業]）。

## II. 地域別金融経済概況

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。観光は、増加している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、下げ止まっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に改善した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（北海道地区）における2024年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2025年度の設備投資は、高水準ながら前年を下回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店は、回復している。スーパーは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、持ち直している。乗用車販売は、持ち直している。サービス消費は、緩やかに増加している。

観光は、増加している。

住宅投資は、下げ止まっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、回復しつつある。金属製品は、弱めの動きとなっている。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、緩やかに増加している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度の公共工事予算は、高水準であった2024年度並みが確保された。当社は利益率の高い案件を優先して受注していく方針（札幌）。</li> <li>・公共工事の案件数は減少しているものの、働き方改革への対応により、工期が長期化しており、労務費は増加（函館）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国通商政策の動きを意識した駆け込み需要の影響からか、米国向けの自動車部品の輸出が増加（札幌[行政機関]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参入した事業で大規模な投資を計画。昨今の資材高などにより投資費用はかさむが、市場規模自体は拡大しており、投資リターンが期待できるため、計画通りに投資を進めていく（釧路[卸売]）。</li> <li>・米価格の上昇により米農家の収益が改善し、これまで躊躇していた大型機械の導入に踏み切る動きがみられる（札幌[農業]）。</li> <li>・原料価格の高騰分を価格転嫁した結果、需要が減少し、利益が圧迫されているため、省人化投資を実施したくても新規投資に踏み切れない（函館[水産加工]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内客・インバウンド客ともに消費意欲は旺盛で、売上は好調。国際線の便数回復を背景に、このところは、特に客単価の高い中国人客が増加しており、免税売上を一段と押し上げている（札幌[百貨店]）。</li> <li>・宿泊価格の引き上げにより、価格感応度の高いビジネス需要は減少しているものの、インバウンド客を中心とした観光需要は引き続き好調なことから、当面は価格を維持する方針（函館[宿泊]）。</li> <li>・飲み放題コースなどの値上げを実施したが、観光客や地元客の需要が堅調で、客足の減少はみられない（函館[飲食]）。</li> <li>・節約志向に伴い大型家電を中心に買い替えサイクルが長期化している。もっとも、一部生活家電では節電効果への期待もあって、価格が高くても高機能な商品を選択するケースがみられる（釧路[家電販売]）。</li> <li>・食料品の売上は減少しているものの、物産展やバレンタインデーなどのイベント期間では、客数・売上とも増加するなど、メリハリ消費がうかがわれる（函館[小売]）。</li> <li>・米を中心とした販売価格の上昇から、売上は前年を上回っている。もっとも、買い上げ点数が減少しているなど、消費者の節約意識は根強いいため、仕入価格の上昇分に加え、人件費の上昇分まで価格転嫁するのは難しい（札幌[スーパー]）。</li> <li>・仕入価格は高騰しているが、消費者の価格感応度が高く、食料品の値上げは、来店回数の減少につながる懸念があるため、利幅を削って最低限に抑えている。他の商品の値上げによって、全体の利益を確保している（札幌[ドラッグストア]）。</li> <li>・大手スーパーが一部商品の値下げを実施する中、仕入価格の上昇を販売価格に十分転嫁できていない状況。今後は、高付加価値商品の販売を強化するため、商品ラインナップなどを工夫し、利益を確保していく方針（釧路[スーパー]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド客が多い道央方面の店舗で売上が好調な一方、地元客中心の道東方面の店舗では、消費者の節約志向から売上が低迷しており、仕入価格の上昇分の価格転嫁を見送らざるを得ない（釧路[飲食]）。</li> <li>・消費者の価格感応度が高い食料品については、ナショナルブランドの商品よりも割安なプライベートブランド商品の品揃えを増やしている（札幌[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端半導体工場の建設が進む千歳市周辺地域では、人口増に伴う住宅需要の増加から、賃貸マンションなど貸家の着工が増加（札幌）。</li> <li>・資材価格などの上昇ペースの落ち着きや、住宅ローン金利の先高感から、これまで住宅購入の様子見していた顧客が、購入に踏み切るケースがみられる（函館）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対応車向けの需要増加や、一部完成車メーカーの認証不正問題の解消に伴う関連部品の挽回生産などから、生産は回復（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・欧州からの受注が低迷する中、生産は減少傾向が続いている。市場シェアを拡大する中国メーカーと取引したいが、既にサプライチェーンが中国国内で確立しているため、受注の獲得は困難（釧路[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・秋サケの漁獲不振が続いていることから、養殖サーモンの高次加工品の取り扱いを増やしている。とりわけ共働き世帯における調理時間の短縮ニーズを捉えた商品の売れ行きが好調で、生産は増加傾向にある（釧路[食料品]）。</li> <li>・小売各社が注力するプライベートブランド商品は利益率が低いが、工場稼働率の維持等から生産を継続。収益の減少は他の製品の生産でカバー（札幌[食料品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスの運転手不足が深刻化しているため、利用者数が減少する生活路線は赤字区間を中心に減便せざるを得ないほか、インバウンド客を中心に需要が高まっている観光路線も増便が十分ではなく、需要を取りこぼしている（札幌[運輸]）。</li> <li>・インバウンド需要などの恩恵を受け、観光関連企業が新卒採用を積極化。好待遇の求人にも工業高校生が流れてしまい、専門人材の確保が困難化（札幌[鉄鋼]）。</li> <li>・人手不足から外国人材の獲得を強化しており、今年も10人超を採用。今後の外国人材に関する制度変更も見据え、人材確保・係留の観点から継続的な賃上げを実施していく方針（釧路[宿泊]）。</li> <li>・M&amp;Aにより大手企業の傘下入りしたことで、人事制度が整備されたほか、今後、大手企業の知名度を活かし、応募が期待できる都市部での採用活動も実施する計画（函館[水産加工]）。</li> <li>・当地の大手企業の中には、2024年度並みの高水準の賃上げを見込んでいる企業が存在していることもあり、今季の春闘は相応の賃上げ幅になるとみている（札幌[経済団体]）。</li> <li>・人材の確保・係留を目的に、2025年度も賃上げを行う。好調な観光需要を背景に、良好な収益状況を維持しているため、2025年度の賃上げ幅は、2024年度並みの高めの水準を維持できる見通し（函館[宿泊]）。</li> <li>・農作物の価格上昇により収益が改善傾向にある中、人手不足を背景とした採用競争のさらなる激化を見据え、これまで消極的であったベアの実施を含め、賃金テーブルの大幅な見直しを進めている（釧路[卸売]）。</li> <li>・賃上げは行いが、保有資格や転勤制約の有無でメリハリをつけるなど、総人件費の増加を抑制する動きがみられている（札幌[経済団体]）。</li> <li>・昨年は収益が厳しいにもかかわらず、従業員の生活維持を目的に、利益を削りながら3%の賃上げを実施した。今年は、製品需要の低迷から、昨年並みの賃上げを継続することは難しいだろう（釧路[木材・木製品]）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、横ばいとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2024～2025年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。スーパーは、回復の動きが一服している。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、弱めの動きとなっている。乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、生産用機械等は、回復している。電子部品・デバイスと輸送機械は、持ち直している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら前年と比べて増加している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人が前年を上回っているものの、法人が前年を下回っていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかに上昇している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の発注動向をみると、地域ごとにばらつきがみられるが、近年豪雨災害が発生した地域での防災関連工事を中心に、全体として安定的に推移（青森）。</li> <li>・建築コストの上昇や人手不足などによる入札不調が散見されることを受け、発注価格の適正化や工期の柔軟化などの対策を講じている（仙台）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格の上昇などから新工場の建設費が計画比＋5割増と大幅に上振れたものの、新興国向け医療用製品の生産能力増強に伴う増収効果を見込み、建設工事は計画通り進めている（秋田[業務用機械]）。</li> <li>・先行きの人口減少による人手確保の困難化を見据え、水産加工工場の省力化投資を進めている。このほか、2025年度には、海外の和食レストラン向けの輸出拡大を目的として、工場を新設する予定（青森[食料品]）。</li> <li>・インバウンド客が増加傾向にあり、販売スタッフだけではスムーズな接客対応が難しくなってきたため、多言語対応のセルフレジを導入（秋田[小売]）。</li> <li>・老朽化した生産設備の更新を進めているものの、機械部品の供給制約や整備士不足により工期が遅延（福島[鉄鋼]）。</li> <li>・中国における設備投資需要の鈍化を背景に業績が悪化しているため、機械更新などの一部投資を2025年度以降に先延ばし（仙台[金属製品]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内観光客に加え、台湾との定期便再開を背景にインバウンド客が増加しているため、土産物の売上は高水準で推移（青森[商業施設]）。</li> <li>・為替円安の効果もあって、宿泊料金を値上げしても近隣の温泉街を周遊するインバウンド宿泊客数が大幅に増加（仙台[宿泊]）。</li> <li>・所得が増加している顧客を中心に、高価格帯車種の売れ行きが好調（秋田[自動車販売]）。</li> <li>・米を中心とする食料品の値上げによって、買い上げ点数は減少しているものの、売上は前年を上回っている（仙台[スーパー]）。</li> <li>・スマホなどの一部商品を除いて、家電販売は不調。物価高によるメリハリ消費の影響で、家電を買い替える優先度が低下（仙台[家電販売]）。</li> <li>・消費者の節約志向の強まりを受け、トイレットペーパーなどの日用品を中心に、低価格品への需要シフトが鮮明になっている（青森[ホームセンター]）。</li> <li>・人件費や原材料費の上昇分を積極的に価格転嫁しているものの、観光客の来店は全く落ち込んでいない（青森[飲食]）。</li> <li>・各種コストの上昇による影響を踏まえ、宿泊単価を前年比＋1割程度引き上げたが、高単価宿泊プランの人気は続いており、売上高も同程度増加（福島[宿泊]）。</li> <li>・客数の維持を目的に、消費者の購入頻度が高い米や卵の価格は、仕入価格の上昇に比べて値上げ幅を抑制。もっとも、自社でのコストの吸収は限界に達しているため、今後もコストの上昇が続く場合、販売価格を引き上げる方針（秋田[スーパー]）。</li> <li>・ファミレス業態の常連客は同じメニューを注文することが多く、値上げに特に敏感なため、顧客離れを懸念して値上げ幅は小幅にとどめている（仙台[飲食]）。</li> </ul>

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築コストの高止まりや実質賃金の伸び悩みを背景に、新築戸建住宅の受注が減少する一方、中古住宅の購入件数や賃貸住宅への入居件数が増加（秋田）。</li> <li>・ 資材高に伴う住宅価格の上昇を受け、比較的割安感のある分譲住宅の購入スタンスも慎重化してきているため、新規着工を抑制する方針（青森）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生成A I 関連の半導体需要が旺盛なため、関連製品の生産は、少なくとも2025年央まで高水準で推移する見通し（青森[電気機械]）。</li> <li>・ 挽回生産によって受注残は少しずつ減少しているものの、国内の底堅い需要を背景に、高水準の生産が継続（仙台[輸送用機械]）。</li> <li>・ 直近ピークの2024年後半と比較して、半導体製造装置関連の受注は足もと落ち着いているが、旺盛な生成A I 関連投資に支えられ、2025年度入り後に再び増加に転じる見込み（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・ 車載向け半導体部品は、世界的なE V 需要の弱含みにより、生産水準がひと頃よりも低下（秋田[電気機械]）。</li> <li>・ 世界的なE V 需要の鈍化に加え、米国の自動車環境規制の変更を見越して、E V 用電子材料向け製品の生産調整を実施（福島[化学]）。</li> <li>・ 原材料価格の上昇に一服感はみられるものの、梱包資材の価格や物流費が上昇していることから、引き続き価格転嫁を進めていく方針（福島[窯業・土石製品]）。</li> <li>・ 数年前に行った日本酒の値上げで販売数量が減少した経験から、これまでは再値上げに消極的だった。もっとも、酒米価格の上昇ペースが速く、企業努力だけでは吸収しきれないため、再値上げに踏み切らざるを得ない（秋田[食料品]）。</li> <li>・ これまで原材料費や労務費の上昇分を積極的に価格転嫁してきた結果、取引先への販売価格は上昇。さらなる値上げは受注を失う懸念があるため、値上げには慎重に取り組みざるを得ない（青森[電気機械]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新卒採用の目標未達が続くため、経験者採用を強化している。採用にあたっては、ハローワーク経由での採用に苦戦する中、テレビCMやSNSを活用するなど採用チャンネルを多様化している（福島[紙・パルプ]）。</li> <li>・ 技術者不足が深刻化するもと、これまで即戦力人材の経験者採用に注力してきたが、足もとでは、新卒者に当社負担で専門学校に通ってもらい、技術者として育成する方針に切り替えている（青森[建設]）。</li> <li>・ 人手不足への対応に加え、足もと増加しているインバウンド客への接客を強化するため、外国人材の採用を積極化（福島[宿泊]）。</li> <li>・ 外国人材を積極的に採用するとともに、日本語教室の開催や社宅の設備などを通じて定着率を向上させている（仙台[金属製品]）。</li> <li>・ 価格転嫁の進捗により賃上げ原資が確保できたことから、2025年度は前年度を上回る平均4%の賃上げを実施するほか、採用強化の観点から初任給もそれ以上に引き上げる予定（福島[電気機械]）。</li> <li>・ 観光需要の高まりで人手不足感が強いことに加え、業界内での人材獲得競争も激しいため、2025年度は前年並み以上の賃上げを行う予定（仙台[飲食]）。</li> <li>・ 顧客離れへの懸念からコスト上昇分の価格転嫁を十分に進められていないため、2025年度は前年度並みのベアにとどめる予定。賃上げ原資は、新商品の展開や海外向け販路の拡大による収益で確保する方針（青森[食料品]）。</li> <li>・ 2025年度は、値上げ余地が小さいため一律のベア実施は難しいが、若年層を中心とした人材の確保等の観点から、初任給の引き上げや奨学金返還支援制度の創設、資格手当の倍増など、新たな施策を開始（秋田[建設]）。</li> </ul>

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、復旧需要等がみられており、下げ止まっている。公共投資は、復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、持ち直している。この間、企業の業況感は、横ばいの動きとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

設備投資は、増加している。

能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要の高まりや新規出店効果等を背景に持ち直している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、持ち直しつつある。観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、復旧需要等がみられており、下げ止まっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、緩やかに増加している。繊維は、緩やかに持ち直しつつある。金属製品は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、下げ止まりつつある。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、持ち直している。

#### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら増加している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、上昇しているが、引き続き低水準で推移している。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島では、通行可能な道路の確保といった応急的なインフラ整備が、概ね全ての地域で行われている。足もとでは、漁業の本格的な再開に向けた港湾工事等が始まっている（金沢）。</li> <li>・今後、災害復旧工事が増加する見通しにあるが、特定の時期に集中すると建設業者が対応できなくなる可能性があるため、国と自治体が連携して工事案件をマネジメントし、災害復旧の円滑な進捗を支援する取り組みが進んでいる（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・深刻な人手不足を踏まえて無人搬送車の実証実験を開始した。当面は、作業員の少ない深夜帯に稼働させて倉庫内の物流を効率化する計画（金沢[卸売]）。</li> <li>・米国の通商政策を巡る動きも踏まえ、中国で生産している米国向け製品の一部生産を国内に移管し、新たに取得した中古工場で生産する予定（金沢[鉄鋼]）。</li> <li>・デジタル関連や脱炭素対応への積極的な投資スタンスを維持しているが、先行き賃上げの継続により総人件費が上昇した場合や、借入金利の上昇により支払利息が増加した場合は、十分な投資資金を確保できるか気がかり（金沢[金属製品]）。</li> <li>・商業施設のテナントの中には、建築コストの上昇を受けて改装投資のグレードダウンや新規出店を断念する先もみられている（金沢[商業施設]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日用品については、セール対象商品の売上が大きく増加しているほか、ガソリンの値上げ直前は、給油待ちの車両が長蛇の列となるなど、消費者の節約志向が強まっている（金沢[小売]）。</li> <li>・主要顧客である年金生活者の多くは、賃上げの恩恵を受けられないため、商品価格にシビアな目を向けている。ディスカウントストアとの競合も激化しており、販売価格の引き上げ幅は必要最低限にとどめている（金沢[スーパー]）。</li> <li>・値上がり期待できる高級腕時計等の需要が堅調であるほか、春節中は高額品の販売が好調で、免税売上の7割以上を中国人向けが占めた（金沢[百貨店]）。</li> <li>・ガソリン価格の上昇を受けて燃費の良いハイブリット車の需要が高まっているほか、新型車は納車まで数か月待ちの状態（金沢[自動車販売]）。</li> <li>・日常的な支出を抑制するスタンスが続くもとで、お得な販促企画の人気の高いほか、「推し活」に必要なグッズ等の需要は旺盛（金沢[商業施設]）。</li> <li>・商業施設内のアミューズメント施設が充実するもとで、ファミリー層を中心にゲームセンターの人気の高まり、利用者数は過去最高を記録（金沢[商業施設]）。</li> <li>・米価格上昇を受けて寿司の価格を引き上げたが、インバウンド客や地元客からの人気は引き続き高く、これまでのところ客足に影響はみられない（金沢[飲食]）。</li> <li>・繁華街の飲食店向けの海産物販売が弱含んでいる。人手不足で店舗の営業時間を短縮する飲食店が増えているためとみている（金沢[卸売]）。</li> <li>・欧米客を中心に旺盛なインバウンド需要がみられるほか、震災後の北陸応援の機運から学会やビジネスイベントが活発に開催され、売上は好調（金沢[宿泊]）。</li> <li>・観光オフシーズンの3月にかけては、安価な宿泊価格を狙った地元客の予約が増加。4月以降の予約については、北陸応援割による宿泊客数の押し上げ効果が大きかった昨年に比べて弱い状況（金沢[宿泊]）。</li> </ul>

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家の受注数は、被災家屋の再建需要を受けて前年比＋8割増となっている。能登地域では、約3,000戸の災害公営住宅の建設も計画されており、当面、高水準の住宅着工が続く見込み（金沢）。</li> <li>・過去数年間の建築費の上昇に加え、足もとの支払金利の上昇から投資採算が徐々に悪化しており、貸家オーナーの投資スタンスが慎重化（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A I 関連の先端半導体向けの投資が活発であるほか、データセンター向けの投資も堅調なため、半導体製造装置の生産が緩やかに増加（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・インバウンド需要の増加に伴い、宿泊施設におけるリネン向けのクリーニング薬剤の生産が増加（金沢[化学]）。</li> <li>・衣料品向けは、冬物衣料の販売好調に伴い在庫調整が進捗したこと増産体制に移行しているほか、車両用内装材も、完成車メーカーの生産量回復に伴い回復傾向にある（金沢[繊維]）。</li> <li>・A I サーバー向けはフル生産に近い状況にあるが、家電向けは、中国の個人消費の弱さを背景に生産が減少傾向にある（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・スマホ向けの部品需要は、中国向けで地場メーカーとの競合が強まっているほか、在庫調整も想定より遅れており、厳しい状況（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・米国の通商政策を受けて、中国の同業他社が輸出先を米国から日本等にシフトさせることを懸念している。資材高が続く中で、日本企業が安価な中国製アルミに魅力を感じており、国内の価格競争が強まる可能性がある（金沢[金属製品]）。</li> <li>・米国の取引先から、関税引き上げによるコスト増を避けるため、中国から他国への生産拠点のシフトを要望されており、2025年中に対応する予定（金沢[繊維]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任給の＋2万円引き上げ、年間休暇の＋10日増加など、給与・就業環境の両面から改善を図った結果、2025年度の新卒採用数は計画を上回った（金沢[宿泊]）。</li> <li>・物価高の影響を受けた年金受給者からの求職や、仕事を掛け持ちする働き方が浸透しつつある中、若年層から副業希望の求職が増えている（金沢[行政機関]）。</li> <li>・正社員の採用を増やして残業を削減したほか、コロナ禍にタイト化させた勤務シフトを適正化するなど、働きやすい就業環境の整備に努めている。その結果、正社員の定着率や採用競争力が向上した（金沢[宿泊]）。</li> <li>・運送業では、働き方改革への対応で人手不足が深刻化するもと、大手・中堅企業が中小企業を買収し、トラック運転手を確保する動きがみられる（金沢[運輸]）。</li> <li>・人件費の上昇分を販売価格に転嫁できたため、2025年度も前年度と同水準となる平均7%の賃上げを予定（金沢[鉄鋼]）。</li> <li>・業績が好調なため、3年連続でベアを実施する予定。もっとも、先行きに対する不透明感から、賃上げ率は2024年と同水準の5%にとどめ、賞与を大幅に増加させて従業員に還元する予定（金沢[建設]）。</li> <li>・大企業並みの給与水準は実現が難しいものの、同業他社に見劣りしないよう2025年も前年並みの平均3%の賃上げを行う方針（金沢[商業施設]）。</li> <li>・売上の減少に伴って賃上げ原資が確保できないため、全従業員一律の賃上げを行うことは難しいが、若手を中心に賃上げを実施する方針（金沢[卸売]）。</li> <li>・2025年も世間の賃上げ機運に押される形で賃上げを実施するが、収益の悪化から、設備投資等を減額して賃上げ原資をねん出する予定（金沢[食料品]）。</li> <li>・コスト上昇分の販売価格への転嫁を取引先に受け入れてもらえないため、収益の悪化が続いている。その結果、既存社員の係留を目的とした賃上げですら実施する見込みが立っていない（金沢[情報サービス]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、増加基調にある。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、着実に増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は下げ止まっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の公共工事は、大型の高速道路工事が落ち着いてきているものの、国土強靱化関連の河川・道路工事を中心に堅調に推移（松本）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的なA I需要の高まりを背景に、データセンター向け電子部品の好調な受注が続いている（松本[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・海外メーカーの安価な製品の流入により、市場が供給過剰状態にある。価格面で競り負けている当社の輸出は、汎用品向けを中心に低水準で推移（前橋[化学]）。</li> <li>・米国の通商政策の動向を意識した駆け込み需要が発生しており、足もと米国向け輸出は増加しているが、先行きの反動減を懸念（横浜[その他製造業]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な半導体の需要拡大や高機能化に対応すべく、大学との共同開発など、技術の高度化に向けた研究開発投資を積極的に実施（松本[生産用機械]）。</li> <li>・ここ数年は、旺盛な需要に対応するため、能力増強投資を進めてきたが、足もとでは、投資額の大半を自動化・省人化投資に振り向けている（甲府[食料品]）。</li> <li>・設備資金は金融機関からの借入で調達する予定。成長には継続的な投資が欠かせないため、現状程度の金利水準であれば、投資は続けていく（新潟[農業]）。</li> <li>・2024年度中に積極的な新規出店を計画していたが、建設業者の人手不足による工事遅延から、一部が2025年度以降に後ずれする見込み（横浜[ドラッグストア]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層の需要は旺盛で、高額品の販売は引き続き好調（横浜[百貨店]）。</li> <li>・賃上げの追い風を受けた若年層を中心に販売が好調。高品質・高単価なジャケットが所得層に関係なく売れている。ただし、低価格帯のトップスは相対的に冴えず、一個人の中で支出にメリハリをつける傾向が強まっている（本店[小売]）。</li> <li>・年金暮らしの高年齢層や賃上げの恩恵が小さい世代は、節約志向を強めており、プライベートブランド商品や特売品など低価格の商品を選好（新潟[スーパー]）。</li> <li>・米や野菜などの値上がりを受けて、購入点数が減少しているものの、客単価は横ばい。予算内でやりくりをする消費者行動がみられている（松本[スーパー]）。</li> <li>・コストの上昇から値上げを行っているものの、キャラクター等とのコラボ商品が完売となるなど、若年層の「推し活」需要は旺盛（本店[小売]）。</li> <li>・メーカーからの納車が滞りなく進捗するもとの納期が短期化しており、新車登録台数は増加傾向（甲府[自動車販売]）。</li> <li>・降雪量が多く、県内のスキー場はインバウンド客を含めて客足が増加しているほか、雪まつりなどのイベントの客入りも上々（新潟[観光施設]）。</li> <li>・宿泊料金を引き上げても、旺盛なインバウンド需要により、客室稼働率が9割と高水準で推移（甲府[宿泊]）。</li> <li>・米価格の上昇を受け、定例の価格改定前に一部メニューの値上げを実施したが、販売への影響はみられていない。ハレの日消費は引き続き堅調であることから、今後、他のメニューの値上げも行う予定（本店[飲食]）。</li> <li>・観光需要が改善しているものの、ドライバー不足が深刻で、観光バスの稼働率を抑制せざるを得ない状況が続いている（松本[運輸]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社メニューの値上げや生鮮食品など生活に密接した物価の上昇から、日常使いの常連客が来店頻度を引き下げており、売上は何とか前年並みを維持（本店[飲食]）。</li> <li>・為替円安から輸入コストが上昇しているほか、人件費等も上がっているため、値上げを実施したが、需要は引き続き好調（本店[小売]）。</li> <li>・短期間で米の収穫量が大きく増えることは想定しがたく、米価格は高水準が続くとみており、商品のさらなる値上げを検討（新潟[食料品]）。</li> <li>・メーカーからの値上げ要請が続くもと、競合先の動向をみながら価格転嫁を進めているが、十分に転嫁できておらず、粗利は減少傾向（横浜[スーパー]）。</li> <li>・食材費や人件費などのコスト上昇が続いており、これまでの値上げによる需要面への影響もないことから、今後も積極的な価格転嫁を進める方針（松本[宿泊]）。</li> <li>・米価格を中心とする原材料費の上昇を踏まえ、値上げや内容量を減らす実質値上げを行ったが、コスト上昇分を吸収しきれていない。もっとも、さらなる値上げには、客数減による売上への影響が懸念されるため踏み切れない（前橋[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅価格の上昇に加え、幅広い生活必需品の物価上昇により、住宅購入を躊躇する顧客が多くなり、持家需要は弱い状況が続いている（松本）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国からの需要は落ち着いているものの、台湾や韓国からのA I 関連の旺盛な需要が継続しており、半導体製造装置関連の生産は増加傾向（甲府[生産用機械]）。</li> <li>・認証不正問題の影響から生産が落ち込んでいたものの、同影響が剥落するにつれ、計画通りの生産水準に復している（水戸[輸送用機械]）。</li> <li>・人手不足の影響から、全国各地で建築工事の遅延が多数発生しており、工事で使用する当社の建築部材の生産も計画比下振れている（水戸[非鉄金属]）。</li> <li>・米国の通商政策に関する不確実性が高く、2025年度の事業計画の策定が難しい状況にある。様々な角度から分析を行いつつ、生産体制の見直しも含め、対応を検討している（本店[輸送用機械]）。</li> <li>・取引先からの値上げ要請が続く中、政府の働きかけもあって、最近是人件費の上昇を主因に値上げ交渉を行う先がかなり増えてきた。当社もその妥当性を検証したうえで、基本的には値上げを受け入れている（甲府[生産用機械]）。</li> <li>・スマホやパソコンなどの最終製品需要が低調なため、コストが上昇するもとでも、取引先から納入価格の引き下げ交渉を受けている（横浜[生産用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の採用競争が激化しており、高年齢層や外国人材を積極的に活用することで、人手不足による需要の取りこぼしを最小限にとどめている（横浜[宿泊]）。</li> <li>・デジタル技術を活用し、重労働で負担が大きい業務の自動化を進めることで、人手不足感の緩和や勤務環境の改善を図る企業が増加（前橋[行政機関]）。</li> <li>・2024年は、大企業には及ばないものの、世間並みの賃上げを実施するとともに、初任給の引き上げも行った。人材の確保・係留のため継続的に賃上げを実施する方針であり、2025年も前年並みかそれ以上の賃上げを予定（横浜[建設]）。</li> <li>・大企業の前年を上回る賃上げ方針を受け、当社も積極的な賃上げが必要と考え、2025年も前年並みとなる5%台半ばの高めの賃上げを予定（本店[食料品]）。</li> <li>・2024年の賃上げ率は、最低賃金の上昇率や他企業の状況を参考に4%とした。2025年も同様の考え方で賃上げする予定であり、来年以降も、優秀な人材の確保に向けて継続的に賃上げを行う方針（前橋[輸送用機械]）。</li> <li>・ここ数年、若年層を中心に賃上げを実施。原資は乏しいが、人材の確保・係留のため、2025年度も県内平均並みの賃上げをせざるを得ない（水戸[食料品]）。</li> </ul>

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、改善傾向が続いている。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、緩やかに持ち直している。スーパーは、物価上昇などの影響がみられるものの、底堅く推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、増加している。

## 6. 金融情勢

預金残高は、前年を下回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するも、インフラの補修・改修工事などが継続的にみられており、公共工事は高水準で推移（名古屋&lt;静岡&gt;）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の堅調な需要を背景に、輸出は増加傾向にある。ただし、米国の通商政策次第では、下振れリスクもあり、情報収集に注力している（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・中国を含むアジアからの受注が増えているため、輸出は増加基調にある（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・A I 関連需要の高まりを背景に、データセンター向け製品の需要が引き続き増加傾向にあり、輸出は増加基調にある（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・中国における内需回復の遅れや供給過剰による市況悪化の影響から、輸出は減少傾向（名古屋[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な需要の減少が見込まれる分野で投資額を減少させている一方、E V 関連など成長分野では、設備投資や研究開発投資を積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・生成A I 関連需要が増加する中、生産能力増強に向け、工場の新設を進めている（名古屋[電気機械]）。</li> <li>・需要の増加に伴って生産ラインを新設しているほか、人手不足感が強まる中で、検査工程における省人化投資を実施（名古屋[食料品]）。</li> <li>・人手不足感の強まりから、省人化投資を積極化する企業が、業種を問わず増えており、自動化関連装置の受注は好調（静岡[生産用機械]&lt;名古屋&gt;）。</li> <li>・建設業者の人手不足から、工事発注先の確保が困難化（名古屋[金属製品]）。</li> <li>・現場作業員の確保が容易になるよう発注方法の見直しに向けて工事発注元と交渉してきたため、足もと工期長期化を回避できている（名古屋[建設]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層やインバウンド客を中心に、ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高額品販売が引き続き好調に推移。多くの商品で値上げをしているが、需要の減退は特段みられていない（名古屋[百貨店]）。</li> <li>・低価格なプライベートブランド商品の販売額が前年を上回る傾向が続く一方、高価格帯商品の販売も好調であるなど、顧客のメリハリ消費が引き続きみられている（名古屋[スーパー]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・幅広い商品の値上げにより客単価は上昇しているものの、米や生鮮食品などの物価上昇を受けた節約志向や競合激化もあって、来店客数や売上高は前年を下回っている（名古屋[スーパー]）。</li> <li>・日用品を競合他社よりも安価に販売していることが奏功し、節約志向の強い消費者を取り込んでいるほか、化粧品・医薬品の品揃え強化がインバウンド需要の喚起につながっており、売上が増加（名古屋[ドラッグストア]）。</li> <li>・セール期間中に来店客数が大きく増加するなど、消費者の節約志向が引き続きみられている。その一方、洗濯機等の白物家電やデジカメなどでは、高単価・高付加価値商品の販売が好調（名古屋[家電販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部完成車メーカーの生産・出荷停止の影響が剥落し、新型車の受注が好調に推移するなど、自動車販売の持ち直しが続いている（名古屋[自動車販売]）。</li> <li>仕入価格の上昇分を継続的に販売価格に転嫁しているが、注文点数の減少はみられておらず、外食需要は底堅い（静岡[飲食]&lt;名古屋&gt;）。</li> <li>最近の仕入コストの上昇から、販売価格を引き上げている中で、来店客数が前年を下回っているため、これ以上の価格転嫁は難しい（名古屋[飲食]）。</li> <li>宿泊料金の引き上げが、客室の改装や設備の充実など高付加価値化を伴っていたことから、インバウンド客を中心に客数が大幅に増加（静岡[宿泊]&lt;名古屋&gt;）。</li> <li>レジャー需要の回復により、個人客が引き続き増加しているほか、団体客についても、バスツアーを中心に回復（名古屋[対個人サービス]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築コストの高止まりなどに伴う住宅価格の高騰を背景に、持家の需要は減退した状態が続いている（名古屋&lt;静岡&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の堅調な需要を背景に、生産は増加基調にある。なお、米国等で先行きの政策運営に関する不透明感が強く、とりわけ通商政策についてはその影響を見極めたうえで、具体的な行動に移る方針（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>海外受注が増加基調にある中、受注残への対応から、生産水準を引き上げる見通し（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>A I 関連サーバー向け製品の需要増加を背景に、生産は増加基調にある（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>石油化学系の製品は、アジア圏などでの増産により、世界的に供給過剰となっているため、海外向けの生産が減少（名古屋[化学]）。</li> <li>一部の納品先との価格交渉において、原材料費や物流費と比べ、労務費の転嫁は難しい。今後も仕入先からの値上げ要請には基本的に応じる予定であるため、自社製品のコスト上昇分について、十分な価格転嫁が実現できるよう粘り強く交渉していく（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>付加価値向上に伴うコスト上昇分の価格転嫁は可能な一方、既存商品における価格転嫁は、単純値上げとなるため、引き続き難しい（静岡[その他製造業]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>世間の賃上げ機運の高まりを背景に、2025年度は前年度よりも高めの賃上げで着地（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>2025年度の賃上げは前年度よりやや高めとなる見通し。労務費上昇分の価格転嫁について、取引先から理解を得られつつあるため、人材確保・係留の観点から今後もしっかりと賃上げしていく方針（名古屋[建設]）。</li> <li>人材確保・係留のため、原資確保に先立って賃上げや賞与増額を積極的に行っているほか、社員寮の新築など福利厚生の実施にも取り組んでいる（静岡[宿泊]）。</li> <li>価格転嫁による賃上げ原資の確保が難しい中でも、人材確保・係留のために賃上げせざるを得ない（名古屋[建設]）。</li> <li>原資確保の見込みがないため、2025年度の賃上げは難しい（名古屋[石油・石炭製品]）。</li> <li>賃上げ原資の確保が必要であるが、高卒・大卒ともに新卒採用が困難化していることから、2025年度以降も継続的な賃上げに取り組んでいく方針（名古屋[食料品]）。</li> <li>新卒採用者数が前年を下回る中でも、経験者採用の積極化やマルチタスク化の進展により、人手不足感が緩和（名古屋[ドラッグストア]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら、減少している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動などが、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら、減少している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額、外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。スーパー等販売額、旅行取扱額は、緩やかに増加している。家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、増加している。

#### 6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共投資は、高速道路を中心とした国土強靱化関連工事が引き続きみられるほか、学校など公共施設の改修といった中小型工事も切れ目なく発注されており、高水準で推移（京都&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の内需が弱含む中、中国メーカーの欧州への進出が想定よりもかなり早い。中国製品は当社製品の半額程度で販売されるため、現地のシェアが奪われており、欧州向け輸出が減少（京都[輸送用機械]）。</li> <li>・米国向けの建機輸出は、金利高止まりを背景とする建設投資の減速により、緩やかに減少（大阪[運輸]）。</li> <li>・F A機器の輸出は、A I 関連需要にけん引される形で台湾・北米向けが好調（京都[生産用機械]）。</li> <li>・米国通商政策の動向を受け、顧客がメキシコの新工場建設を一時停止したため、当社の受注も延期となった。先が見通せず戸惑っている（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感から、国内メーカーの現地拠点向けに塗料原料の駆け込み受注がみられた（神戸[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A I の利用拡大に伴い、データセンター向け先端半導体の需要増加が著しいことから、建設中の新工場を設計から見直し、生産規模を拡大する予定（神戸[化学]）。</li> <li>・米国が様々な通商政策を打ち出しているが、設備投資はあくまでも中長期的な目線で実行する方針であることから、現時点でグローバルな生産拠点の配置に変更はない（京都[生産用機械]）。</li> <li>・米国政権の政策方針が不透明であり、今後、方針が変更される可能性があるため、足もと米国での設備投資スタンスは慎重化している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・建設コストに加え、利上げ後に資金調達コストも高まっているが、必要な投資はしっかり行うため、2025年度も投資額は高水準となる計画（大阪[電気機械]）。</li> <li>・大手ゼネコンの人材が都市開発関連やデータセンターの建設工事に対応しているため、地元の建設会社に能力増強投資を発注している。もともと、中小企業ほど人手不足に悩まされていることから、工期が遅延している（京都[電気機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層の高額品消費は、堅調に推移。また、中間層の一部でも冬季賞与の増加を受け、欲しいものを定価で購入する動きがみられる（大阪[百貨店]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・バレンタイン商戦では、チョコレート価格が高騰しているもとでも、若年層を中心に売上が好調（大阪[百貨店]）。</li> <li>・免税売上は増加が続いているが、特に今年の春節期間は、中国からのインバウンド客数が回復したことを受け、前年を大幅に上回った（大阪[百貨店]）。</li> <li>・値上げを進めるもとでも、空港や駅、観光地付近などインバウンド客の比率が高い店舗では、売上が好調に推移（大阪[飲食]）。</li> <li>・消費者の価格感応度が高いもとの、ドラム式洗濯機は従来品より小型・単機能の商品、テレビでも割安な商品が選好されており、値ごろ感を重視するスタンスが強まっている（神戸[家電販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高のもと、高年齢層は節約志向が強い。コスト上昇を受けて値上げを進めているものの、来店客数と買い上げ点数はともに低調（大阪[スーパー]）。</li> <li>・米や野菜の相場高が続き、相対的に安価なパンやカット野菜の販売が増加している。消費者の生活防衛意識は引き続き強いままである（大阪[スーパー]）。</li> <li>・米価格の上昇分を販売価格に転嫁しているが、現時点では来店客数への影響はみられていない。もっとも、値上げが続く中で顧客離れへの懸念もあり、今後の値上げは慎重に検討していく（大阪[飲食]）。</li> <li>・新規国内客の需要の鈍さを受けて、低価格のエントリープランを値下げしたが、昨年より反応が薄い。値下げ後もまだ高いと感じる消費者が増えているとみられ、消費者の支出への目線が一層厳しくなっていると感じる（神戸[宿泊]）。</li> <li>・大阪・関西万博の開催が近づき問い合わせが増えている。万博開催期間中は、客数の増加が想定され、宿泊単価の上昇が見込まれる（大阪[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市内のマンション需要は、投資目的だけではなく、パワーカップルの実需もあって引き合いが強い（大阪）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の新政権発足後、先行きの不確実性が高まる中で、製造業では設備投資の様子見する動きがみられ始めており、生産ライン向け製品の出荷予定が1年以上後ずれする案件もあることから、生産を下押ししている（京都[電気機械]）。</li> <li>・米国の通商政策の影響を事業計画に織り込むのは困難。現時点で生産・輸出計画を変えていないが、ダウンサイドリスクは意識している（大阪[電気機械]）。</li> <li>・工作機械部品の出荷量は、生成AIやデータセンター関連向けの需要拡大を背景に増加しており、2025年度中は好調さが継続する見込み（神戸[金属製品]）。</li> <li>・2年前から販売価格を引き上げてきて、コスト上昇分を概ね転嫁できた。価格転嫁に対する理解が広がってきている（大阪[化学]）。</li> <li>・人件費上昇分の価格転嫁は難しいケースが多く、当団体所属の中小企業ではコスト上昇分の3割弱の転嫁にとどまる企業が少なくない（京都[経済団体]&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要好調な先端半導体向け生産ラインを増設する予定。さらなる人材確保を目指して、2025年度も、2023、2024年度並みの大幅な賃上げを予定（神戸[化学]）。</li> <li>・賃上げ率の決定にあたって、過去は生産性向上分のみを勘案してきたが、最近では物価上昇率に力点をおいて判断している（大阪[食料品]）。</li> <li>・新卒採用市場を意識して若年層の賃上げを続けてきたが、今後はその賃上げ幅に追いつくよう、中堅層の賃上げも進めていく方針（大阪[電子部品]）。</li> <li>・業界大手による初任給の大幅引き上げの影響を懸念している。人が集まらなければ追随して引き上げざるを得ず、業界全体で我慢比べの様相（大阪[建設]）。</li> <li>・中小企業でも賃上げを行った企業は多いものの、人材確保・係留の観点からやむを得ずという企業も少なくない。世間で言われているような高めの水準を継続的に行っていくことは難しいと指摘する企業も存在する（京都[経済団体]）。</li> <li>・女性や高齢者が働きやすい職場環境への改善に取り組んでいる。休憩室やシャワー室を整備したほか、勤務時間も柔軟化している（大阪[運輸]）。</li> <li>・休日勤務が敬遠され、新卒採用が厳しいため、経験者採用を積極化しているが、思うように採用は進んでおらず、人手不足感が強まっている。テナントでは人手不足がより深刻で、当日必要な人員を確保できない場合は休業せざるを得ない状況にある（京都[百貨店]）。</li> </ul>

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（中国地区）における2024年度の設備投資は、前年を上回る見込みとなっている。また、2025年度の設備投資計画も、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、回復基調にある。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、増勢が一服している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度は、県や市の公共工事予算の増額を見込むほか、国による国土強靱化工事が進捗するもと、底堅く推移する見通し（岡山）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の通商政策の影響で、メキシコにおける自動車関連投資に足踏み感がみられていることから、当社のメキシコ向け輸出はこのところ計画を下回っている（広島[自動車関連]）。</li> <li>・米国の中国に対する関税引き上げによって、中国製鋼材のアジア市場への流入が加速し、鋼材市況が一段と下落することを懸念しており、先行きの輸出減少を見込んでいる（岡山[鉄鋼]）。</li> <li>・EVからハイブリッド車への需要シフトを背景に、ハイブリッド車向け製品の輸出が増加。当面はこうした動きが続くとみている（下関[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光需要の回復が続いていることを好機と捉え、年間売上高の約半分に相当する過去最大の投資として、地域外の顧客からの知名度向上を目的とした直営販売店の大幅リニューアルを実施（松江[食料品]）。</li> <li>・投資額は資材価格や労務費の上昇から上振れているが、事業ポートフォリオの再構築には不可欠な投資として、計画通り推進する方針（下関[化学]）。</li> <li>・新規出店を続けるとともに、出店コストの削減を狙った建設・内装会社の買収を計画。今後も、M&amp;A等を活用しながら収益力やサービスレベルを引き上げ、業界内での競争力・プレゼンスを高めていく方針（岡山[飲食]）。</li> <li>・能力増強投資や老朽化対応投資を積極的に行っているが、設備業者の人手不足から工事が計画通り進捗していない（広島[自動車関連]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額品販売は堅調である一方、食料品を中心に低価格業態へのシフトがみられており、節約志向は根強い（下関[小売]）。</li> <li>・ポイント還元率の高い日に顧客が集中するなど、節約志向が継続しているものの、高単価な総菜の販売量が増加するなど、総じてみれば、所得改善効果が下支えするもとの、消費者マインドは底堅い（下関[スーパー]）。</li> <li>・日用品や食料品の価格を他社よりも抑えていることから、節約志向の顧客を上手く取り込めており、来店客数が増加（広島[小売]）。</li> <li>・完成車メーカーによる挽回生産が進むもとの納車期間が短期化しているほか、受注残の解消も進んでいることから、新車登録台数は持ち直している（松江[自動車販売]&lt;広島&gt;）。</li> <li>・コロナ禍の巣ごもり需要で購入された家電のうち、耐用年数が5年程度の製品を中心に買い替えサイクルが到来しはじめており、販売は持ち直しつつある（岡山[家電販売]）。</li> <li>・足もとの客室稼働率は、客室単価を引き上げても堅調に推移。また、従来の主要顧客であるビジネス客に加えて、観光客の利用も増加しており、特にインバウンド客の構成比は大幅に上昇（岡山[宿泊]）。</li> <li>・シニアの富裕層の海外旅行需要は順調に回復しており、GW期間の欧州行きパッケージ旅行商品は2月末時点でほとんど売り切れ（広島[旅行]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費等のコストが上昇する中、価格を重視する顧客と高品質を志向する顧客のそれぞれを意識して、低価格帯商品の価格は据え置く一方、高付加価値商品は価格転嫁を行うことで、利益を確保（広島[小売]）。</li> <li>・ファミリー層をターゲットにした総菜の充実化や、一部商品の値下げ効果から、販売点数が増加しており、売上は堅調に推移（松江[小売]）。</li> <li>・都市部の宿泊料金の高騰を背景に、旅行先を料金水準が相対的に低い当地にシフトする動きがみられていることや、インバウンド需要も回復してきたことを受け、人件費の価格転嫁を目的に、休日を中心に宿泊料金を引き上げ（松江[宿泊]）。</li> <li>・セットメニューの平均単価は、複数回の値上げの結果、1,000円を超えたものの、所得改善効果もあってか、安価なメニューへのシフトはあまりみられず、来店客数も増加するなど、外食への前向きな消費スタンスが継続（下関[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行き、固定型の住宅ローン金利が上昇することを見込んで、一部で駆け込み需要がみられている（松江）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶向け受注は、堅調な船舶リプレイス需要や、環境規制対応による部品点数の増加から好調に推移しており、生産も当面はフル稼働が続く見込み（岡山[輸送用機械]）。</li> <li>・A I ・ I o T市場の拡大を背景に、データセンター向け先端電子部品の需要が増加しており、来期以降もさらなる受注拡大に期待（岡山[電気機械]）。</li> <li>・自動車部品は、業界全体として価格交渉しやすくなっていることから、概ね価格転嫁できているほか、消費者向けの製品についても、値上げ後の販売量は想定対比落ちていない（広島[その他製造業]）。</li> <li>・適切な利幅確保に向け、原材料コストに限らず、人件費の転嫁も含めて値上げを進めているが、現時点では需要の落ち込みはみられていない（下関[食料品]）。</li> <li>・価格交渉では、原材料費の上昇は織り込めるようになってきたものの、競合メーカーが多く存在していることもあり、人件費の上昇分の価格転嫁については、交渉が進んでいない（松江[食料品]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足から、繁忙時にテーブルが空いていても客数を制限せざるを得ない状況で、機会損失が発生（広島[飲食]）。</li> <li>・パート従業員の確保に苦戦する中、単発アルバイトサービスを活用したところ、20歳代から50歳代の幅広い世代から多くの応募が集まり、店舗運営に必要な人員を確保できた（松江[小売]）。</li> <li>・足もとの人員に不足感はないが、先行き定年退職者が増加する見込みであることから、中長期的な人員確保の観点で賃上げに取り組んでおり、2025年度も3%程度のベアを実施する計画（広島[自動車関連]）。</li> <li>・これまでの賃上げは、業績連動の賞与一時金での対応が主であったが、足もとの物価高を受け、業績に関係なく従業員への生活支援が必要という考えのもと、2025年度は減益見込みであるものの、ベアを行う方針に転換（岡山[鉄鋼]）。</li> <li>・県内大手企業が採用を積極化する中、人材の確保・係留のために、2025年度は前年度の3%を上回る賃上げを実施する予定。また、技術職には追加手当を検討するなど、人材の不足感に応じた採用の強化に取り組んでいる（下関[物品賃貸]）。</li> <li>・2024年度は、当初は賃上げを見送る予定だったが、世間の賃上げムードの高まりを受け、3%の賃上げに踏み切った。この間、収益は改善していないが、2025年度も同様の理由から最低でも3%の賃上げが必要と考えている（松江[繊維]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る見込みとなっている。2025年度は、現時点では、前年を小幅に下回る計画ながら高水準となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

コンビニエンスストア売上高は、回復している。

家電販売は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、振れを伴いつつも、下げ止まっている。汎用・生産用機械は、弱含んでいる。紙・パルプは、弱い動きとなっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災対策工事や、半導体関連企業等の誘致を目的とした産業用地整備が計画されるもと、2025年度の公共工事請負金額は高水準を維持する見通し（松山）。</li> <li>・四国8の字ネットワークの整備に関する高規格道路建設工事や、南海トラフ地震対策関連工事の発注から、2025年度の公共工事量は前年度並みで推移する見通し（高知）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新燃料船の受注増加を見据えて、ドックの拡張をはじめとした能力増強投資や、作業の効率化に向けた投資を積極化（松山[輸送用機械]）。</li> <li>・国内観光客がコロナ禍以前の水準まで戻っていることに加え、高松空港における国際線の新規就航を受けてインバウンド需要も増加していることから、集客力の高いうどん店の新規出店を決定（高松[飲食]）。</li> <li>・内食需要の増加を受け、冷凍食品の新工場を建設して生産能力を増強する計画であるが、2年前に完成した同規模の工場に比べ、建設費が1.5倍にまで高騰（高松[食料品]）。</li> <li>・資材価格の高騰などを受け、老朽化した運送拠点の建て替えや設備の更新を2年程見送っていたが、今後も費用の上昇が続くと見込まれるうえ、設備の劣化も進んでいることから、投資の再開を決定（松山[運輸]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンドの富裕層向けプランの売れ行きが好調。強気の価格設定を行っているが、為替円安の恩恵もあって、数か月先まで予約が埋まっている（松山[宿泊]）。</li> <li>・国際定期便の新規就航効果から、インバウンド客が増加しており、駅前の店舗は平日休日を問わず満席状態が続いている。郊外店舗でも、地元客による宴会利用のほか、団体ツアー客の受け入れにより、客入りは良好（高松[飲食]）。</li> <li>・中・四国最大級となる県立アリーナがオープンし、3月以降、有名アーティストによるライブなどが開催され、県外宿泊客が増加（高松[宿泊]）。</li> <li>・賃上げの恩恵を受けている若年層の旅行需要は底堅い一方、相対的に物価高の影響を受けている年金受給者層では旅行意欲の減退がうかがわれる（高知[宿泊]）。</li> <li>・恵方巻やバレンタインといったイベント関連の売上は前年を上回っており、プチ贅沢やコト消費は堅調に推移（高松[商業施設]&lt;松山、高知&gt;）。</li> <li>・医薬品の購入を目的に来店した顧客が、他の小売業態よりも割安で販売している食料品や日用品の「ついで買い」を行う動きが継続しており、売上は好調に推移（松山[ドラッグストア]）。</li> <li>・価格が上昇している生鮮野菜の売れ行きは芳しくない一方、相対的にみて値ごろ感のあるカット野菜や冷凍野菜の売上は伸長（高松[スーパー]&lt;松山&gt;）。</li> <li>・米や生鮮野菜の価格上昇が家計を圧迫する中、酒類等の嗜好品は低価格帯商品に需要がシフトしており、消費者の節約の動きがうかがわれる（高知[スーパー]）。</li> <li>・ガソリン価格の上昇が続く中、燃費の良いハイブリッド車の購入比率が高まっている（松山[自動車販売]）。</li> <li>・物価高の影響を受けて消費が弱含んでいる年金受給者層を対象に、ポイント還元キャンペーンを展開して需要喚起を図っている（高知[スーパー]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日は、出張旅費の上限額であることの多い1万円以内に抑えた素泊まりプランを用意しているが、最低賃金引き上げによる人件費上昇もあり、これ以上の価格維持は困難（高松[宿泊]）。</li> <li>・米や葉物野菜を中心に食材費等の上昇が続いているが、値上げは顧客離れを招く懸念があると考え、仕入先の見直しのほか、メニューに原価の安い野菜を使用するなど、自社でのコスト吸収に努めている（高松[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物件価格の上昇を受け、持家の販売は低迷。今後も価格上昇が続く見込みであるほか、金利の上昇や消費者の節約志向も加わり、業界全体として需要回復の兆しはみえない状況（高松）。</li> <li>・4月に大学の新キャンパスが開学したことに伴い、周辺地域では学生向けの賃貸住宅の建設が増加（高松）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船価が高く、市況見通しも弱含んでいるため、中小規模の船主を中心に新規発注に慎重な先が増えつつある。もっとも、生産面では、4年先まで受注残を抱えており、当面は高操業が続く見通し（松山[輸送用機械]）。</li> <li>・物価高により消費が下押しされ、取引先における日用品や加工食品などの出荷量が落ち込んでいることから、当社の段ボールの生産量も減少（松山[紙・パルプ]）。</li> <li>・米国大統領選の行方が不透明な中で発生していた海外顧客の買い控えの動きは、政権発足後も通商政策の着地がみえないことから、続いている（高松[生産用機械]）。</li> <li>・原材料価格の上昇ペースは鈍化しているが、既往のコスト上昇分の価格転嫁が不十分なこともあり、2025年中に再値上げに踏み切る予定（高知[はん用機械]）。</li> <li>・原材料価格の高騰を受け、3月に一部商品を値上げした。以前は、値上げの前後で駆け込み需要とその反動減がみられていたが、世の中で値上げの動きが広がる中、今回は値上げ前後での需要の振れはほぼみられなかった（高松[食料品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テナントとして入居する一部の飲食店では、人手不足により営業時間の短縮を余儀なくされており、需要の取りこぼしが生じている（松山[商業施設]）。</li> <li>・人口減少を背景に地元出身者の人手確保が困難化する中、外国人材の活用を一段と進めており、工場勤務のほかに、最近では、海外への販路拡大に向けた商談に同席させるなど、職務範囲を拡大させている（松山[食料品]）。</li> <li>・職種を問わず人手不足感は強い。2024年度入社の新卒は、知り合いの紹介を通じて運よく2名を採用できたが、2025年度は採用できなかった（高松[建設]）。</li> <li>・賃上げに取り組んでいるものの、大都市圏の企業との賃金格差はむしろ拡大を続けており、地域からの人口流出がみられるも、新規採用は困難化する一方である（高知[建設]）。</li> <li>・土産物需要が堅調なほか、他社とのコラボ商品の売れ行きも好調なも、良好な業績を維持できており、3年連続で5%を超える賃上げを実施（高知[食料品]）。</li> <li>・ここ数年は毎年5%前後のベアを実施しており、2025年も同程度のベアを行う予定。今後も人材確保に向けて積極的な賃上げを継続し、数年後には大手市場企業並みの賃金水準への到達を目指している（松山[食料品]）。</li> <li>・近年は、人材確保の観点から若手人材の賃上げを優先してきたが、社内の不公平感を取り除く必要性を感じており、2025年度は、管理職などベテラン人材の賃上げにも注力する方針（高知[紙・パルプ]）。</li> <li>・燃料代の上昇分を十分に運送料金へ価格転嫁できていないため、収益が圧迫されており、2年連続での賃上げ実施は難しい状況（高知[運輸]）。</li> </ul>

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2024年度の設備投資（除く電気・ガス）は、概ね前年並みの見込みとなった。2025年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、緩やかに回復している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱含んでいる。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

### 4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化関連の工事に加え、防衛関連の大型工事の本格化が押し上げとなり、公共投資は前年を大きく上回っている（鹿児島）。</li> <li>・県外での複数の大型工事案件への参画から建設作業員の需給がタイト化しており、県内の一部工事案件に工期長期化などの影響が出ている（那覇）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連の海外取引先からの引き合いが改善傾向にある中で輸出量が持ち直しつつあり、現在、作り込みを進めている（福岡[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・自動車輸出は、海外での販売状況が芳しくないことから、弱めの動きが継続（北九州[輸送用機械]）。</li> <li>・中国において個人消費の弱さを受けたテレビ販売の伸び悩みに加え、同国の現地企業との競争激化もあって、輸出は減少傾向（北九州[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も人手確保が難しい状況が続くと見込まれるため、水中ドローンや海底の地形測量機器の導入といったDX投資を推進（長崎[建設]）。</li> <li>・建設コストの上昇や工期の長期化などを受け、一部に投資計画を先送りする動きがみられるものの、全体としては、ドラッグストアの新規出店や、半導体関連企業の進出を受けた物流倉庫の建設などを中心に、建設投資は活発（熊本[建設]）。</li> <li>・当地における観光需要の盛り上がりを中心に、海外の不動産投資ファンドからの投資需要が高まるも、ホテルなどの建設案件の発注が増加（那覇[建設]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主力の国内富裕層がけん引する形で、高額品を中心に堅調な需要が継続（福岡[百貨店]）。</li> <li>・セール品やプライベートブランド商品の需要が強い一方、イベントなどハレの日は高単価商品の売上が良好で、メリハリ消費がうかがわれる（福岡[スーパー]）。</li> <li>・スーパーに比べて安価な商品の品揃え強化や目玉セール商品の設定により、日用品や食料品が値上がりする中でも買い上げ点数は増加（大分[ドラッグストア]）。</li> <li>・顧客の年齢層は幅広いが、20歳代が最も伸びており、賃上げによる所得改善の恩恵が大きい若年層の消費意欲が高まっている印象（鹿児島[小売]）。</li> <li>・賃上げの恩恵が相対的に小さい高齢者は節約志向が強いため、こうした高齢者の来店が多い店舗では、価格転嫁を他店舗比慎重に進めている（大分[小売]）。</li> <li>・米類の販売価格を3割程度引き上げたものの、主食ということもあってか、販売数量が大きく落ち込む状況に至っていない。もっとも、ブランド米から一般米への需要シフトが顕著にみられている（那覇[小売]）。</li> <li>・生鮮野菜の価格が高騰する中、野菜を単品販売するのではなく、鍋物セットのように付加価値を付けて販売することで、売上の確保を図っている（長崎[小売]）。</li> <li>・消費者の生活防衛的な動きが引き続きみられる中、家具・インテリア用品等の耐久消費財の買い替えサイクルが長期化（北九州[小売]）。</li> <li>・メーカーの生産体制が正常化に向かう中、登録台数が伸長（福岡[自動車販売]）。</li> <li>・旅行代金の高騰を背景に、学生の卒業旅行の目的地が従来の欧米から比較的安価なアジアや国内へとシフトしているほか、新婚旅行でもハワイやグアムから沖縄へ旅行先を変更する動きがみられる（熊本[旅行]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際定期便の増便もあってインバウンド客の増勢が続く中、国内客の「推し活」関連の支出を惜しまない姿も不変で、客室料金を前年から数千円引き上げても、イベント開催の多い週末は満室状態が継続（福岡[宿泊]）。</li> <li>・新たな複合施設の開業により、スポーツやコンサートイベントが多く開催されていることから、週末を中心に国内からの宿泊客が増加（長崎[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家は、建材メーカーの人件費の価格転嫁などから価格が高止まりしているほか、金利上昇の影響もあり、購入を見合わせる動きがみられている（大分）。</li> <li>・分譲マンションは、建築コストの増加を受けて価格が上昇する中、需要が堅調な都市圏と鈍化傾向にあるその他の地域で二極化が鮮明になりつつある（福岡）。</li> <li>・賃貸アパートの着工件数は、資材価格や人件費の上昇に伴う建築コストの増加に加え、金利上昇の影響もあって、前年割れ（鹿児島）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A I 関連の半導体需要が強い一方、それ以外では需要回復が鈍いため、2025年度の生産は高水準ながらも当初想定比で幾分下振れる見通し（熊本[生産用機械]）。</li> <li>・脱炭素化の流れを受け、エネルギー効率が高く環境負荷の少ない製品の受注が増加しており、新たな収益基盤となりつつある（長崎[はん用機械]）。</li> <li>・米国通商政策の不透明感の高まりを受け、中国への半導体製造装置部品の供給を前倒ししており、生産額は一時的に上振れている（鹿児島[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・鋼材の生産は、建設業者が供給力に応じて受注を行っている影響や、中国からの安価な建材の流入を背景に、引き続き低迷（北九州[鉄鋼]）。</li> <li>・生産コストの上昇が続く中、出荷先のメーカーでは、労務費を含めた価格転嫁に、より寛容になっている（大分[輸送用機械]）。</li> <li>・焼酎の原料米の価格上昇が収益を大きく下押ししており、2025年度も続くようであれば、数年振りの値上げに踏み切らざるを得ない（鹿児島[食料品]）。</li> <li>・原材料価格の下落を受け、顧客から値下げ交渉を受けている。人件費や運送費を含めた生産コストは上昇しているが、取引関係の継続を優先して、販売価格の引き下げに応じる予定（北九州[鉄鋼]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年後のシニア層を対象に柔軟に働ける制度を導入したところ、人手確保のほか、若年層への技術継承の点でも効果が出ている（熊本[生産用機械]）。</li> <li>・新卒・経験者採用ともに苦戦する中で、リファラル採用制度を創設。採用に貢献した社員には報奨金を支給し、人材確保に取り組んでいる（鹿児島[建設]）。</li> <li>・新卒に占める割合が大きい高卒者の獲得強化を目的として、高卒新入社員の初任給を＋2万円引き上げた結果、採用者が大きく増加（那覇[飲食]）。</li> <li>・従来よりも人的資本を重視する方針のもと、全国的な賃上げ機運の高まりもあって、2025年度は過去最高水準の賃上げを実施する予定（福岡[電気・ガス]）。</li> <li>・賃上げ原資は十分でないものの、人材係留などの観点から2025年度もベアを実施する方針。もっとも、前年度対比で賃上げ率は縮小する見込み（北九州[スーパー]）。</li> <li>・2025年度は、前年度並みとなる2%のベアに加え、経験豊富な有資格者にはより高めの賃上げを行い、人材の係留を図る方針（長崎[建設]）。</li> <li>・一律のベアは行わず、優秀な人材を積極的に昇格させることで、人件費の増加を抑制しつつ、生産性向上のインセンティブを高めている（大分[宿泊]）。</li> <li>・若年層を中心とする既存社員の係留やモチベーション向上の観点から、給与体系を年功序列型から能力・成果主義型に徐々にシフトしている（那覇[食料品]）。</li> </ul>

## 参 考

## 「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	↗	→	→	→
東北	→	→	→	→	↗	→	→
北陸	→	→	→	→	→	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	↘	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	↘	→	→	→	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	↗

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。  
なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

## 地域別業況判断DI

## (1) 業況判断DI (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 6	17	1	7	15	7	9	16	8	19	12
9	18	3	7	16	11	9	16	12	20	14
12	19	5	10	17	13	11	19	15	18	15
2025/ 3	20	5	10	18	13	11	18	15	20	15
6(予)	12	2	6	12	5	6	12	10	15	10

## (2) 業況判断DI (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 6	10	▲ 9	▲ 1	8	▲ 1	0	11	3	11	5
9	2	▲ 5	▲ 2	8	2	1	10	8	9	5
12	6	▲ 3	2	9	6	5	12	12	8	8
2025/ 3	8	▲ 3	3	10	7	3	9	16	10	7
6(予)	5	▲ 2	2	7	0	0	6	15	6	4

## (3) 業況判断DI (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 6	19	6	14	22	16	17	21	12	24	19
9	23	8	15	21	21	19	21	15	25	20
12	24	11	15	22	19	18	24	16	23	20
2025/ 3	24	10	15	24	19	18	25	14	26	21
6(予)	14	5	9	17	12	11	17	6	21	15

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

3. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/index.html">https://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="https://www3.boj.or.jp/mito/index.html">https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/oita/index.html">https://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店 那覇支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a> <a href="https://www3.boj.or.jp/naha/index.html">https://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>